

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県山ノ内町

本事業の担当部局名 健康福祉課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	1.1.1 結婚支援センターに関する取組						
個別事業名	山ノ内町結婚相談所運営事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	平成28年度
総事業費(A)(円)	3,051,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	3,051,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,051,000						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	3,051,000	0	0	0		3,051,000
	対象経費支出予定額	3,051,000	0	0	0		3,051,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 著しい少子高齢化に歯止めをかけるため、従来から結婚支援の取り組みを一括して町社会福祉協議会に委託し、結婚相談所の開設、相談や出会いの場の創出、各種セミナー等の開催で、カップル成立から成婚につなげてきました。蓄積してきた経験をもとに、引き続き若い世代に重点を置いた支援を行い、より効果的な事業となるよう参加者アンケート等を実施し次年度の事業に生かしていくよう努めます。また、結婚・妊娠・子育ての相談機械提供・支援プログラムを実施し、経済的負担の軽減を図るための補助を行います。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚相談所を運営し相談及び支援を行う。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	結婚相談所の開設	<p>結婚の希望を叶えるため、結婚相談所の運営を委託して相談や支援を行う。 イベントやセミナー開催後には相談員による面談を行うとともに、イベントでのカップル成立となった者にはその後の支援を行う。 また、長野県マッチングシステム等への登録や移住婚等に幅広く対応。 運営形態:委託 運営体制:相談員1人、相談補助員1人、協力員4名 開所日:毎週火曜日、第2土曜日 開所時間:9～15時(第2火曜日は14～20時) (オンライン相談(第2土曜日9～12時)予約制で事前予約がある場合は曜日に係わらず対応可。)</p>				
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 結婚相談はあるものの登録までにつながらないケースがある。相談者がイベントに参加した際に、相談員が相談者に寄り添い関係性を作り登録につなげる体制を整える。</p>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚活活動応援事業による成婚数		組	各年度1以上 (R8~12)	1 (R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.39 (H30~R4)	
	婚姻件数		件	32 (R4)	
	婚姻率			2.9 (R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	結婚相談所LINE登録者数	人	90 (R8年度)	75 (R7年度見込)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④				
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県山ノ内町
 本事業の担当部局名 健康福祉課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	1_1_3 出会いの機会・場の提供に関する取組						
個別事業名	山ノ内町結婚活動応援事業					新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	平成28年度
総事業費(A)(円)	2,449,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	2,449,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,449,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計	
	総事業費	2,449,000	0	0	0	2,449,000	
	対象経費支出予定額	2,449,000	0	0	0	2,449,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 著しい少子高齢化に歯止めをかけるため、従来から結婚支援の取り組みを一括して町社会福祉協議会に委託し、結婚相談所の開設、相談や出会いの場の創出、各種セミナー等の開催で、カップル成立から成婚につなげてきました。蓄積してきた経験をもとに、引き続き若い世代に重点を置いた支援を行い、より効果的な事業となるよう参加者アンケート等を実施し次年度の事業に生かしていくよう努めます。 また、結婚・妊娠・子育ての相談機械提供・支援プログラムを実施し、経済的負担の軽減を図るための補助を行います。</p> <p><本個別事業の位置付け> 出会いの場の創出するために、町単独及び広域で連携したイベントを実施また、各種セミナー等を実施する。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	イベント、セミナーの開催	結婚の希望を叶えられるよう、出会いの機会の場を提供するため、委託により次のとおり婚活イベントとスキルアップセミナーを開催する。 イベント・セミナーの開催にあたっては結婚相談所の登録者への周知、参加を促すとともに、イベント・セミナー参加者に対して結婚相談所、マッチングシステムへの登録案内、イベント・セミナー開催後に結婚相談員による個別相談の機会を設ける。 ○体験型イベント(広域合同イベント含め年3回) 参加予定者:100人(体験型男女各20人×2回+広域合同男女各30人×1回) 体験内容:地域資源(トレッキング等)を活用したもの 参加費:男性17,000円程度、女性9,000円程度 ※参加費を除いた金額で委託料を精算するため、「寄付金その他の収入額」として計上しない ○男性向けセミナー イベント前に講演型3回 内容:身だしなみやスキルアップなど ○周知・広報:リーフレット、ウェブサイト、インスタグラム、フェイスブック、LINEなど				
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> イベントにおいて年齢層を幅広く設定していたことが、世代間ギャップ等により参加者から敬遠され、集客につながらない傾向が見られたため、ある程度年代を限定し、同世代の中で安心して参加できる環境を整える。</p>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚活活動応援事業による成婚数		組	各年度1以上 (R8~12)	1 (R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.39 (H30~R4)	
	婚姻件数		件	32 (R4)	
	婚姻率			2.9 (R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	体験型イベント参加人数	人	100 (R8年度)	122 (R7年度見込)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	90 (R8年度)	85 (R6年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④				
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県山ノ内町

本事業の担当部局名 健康福祉課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	山ノ内町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度 令和3年度
総事業費(A)(円)	2,700,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 2,700,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,700,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 著しい少子高齢化に歯止めをかけるため、従来から結婚支援の取り組みを一括して町社会福祉協議会に委託し、結婚相談所の開設、相談や出会いの場の創出、各種セミナー等の開催で、カップル成立から成婚につなげてきました。</p> <p>蓄積してきた経験をもとに、引き続き若い世代に重点を置いた支援を行い、より効果的な事業となるよう参加者アンケート等を実施し次年度の事業に生かしていくよう努めます。</p> <p>また、結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的負担の軽減を図るための補助を行います。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的負担の軽減を図るための補助を行うもの。</p>			
個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="checkbox"/>	住宅賃借費用	<input type="checkbox"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
【その他独自要件】				

2. 申請見込

①新規世帯見込	6		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	3	世帯
	その他	3	世帯

②継続補助世帯見込	0		世帯
(継続補助規定の有無)	有		

【世帯数積算根拠】

令和4年度の支給実績を参考に積算

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	0 世帯
~12月(実績)	0 世帯
1月~3月(見込)	0 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	3	世帯	×	600,000	円	=	1,800,000	円
(その他)	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			2,700,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

町ウェブサイトへの掲載

チラシの印刷(不動産業者等への配布依頼。役場窓口への配架、婚姻届提出時に配布等)

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	婚活活動応援事業による成婚数	組	各年度1以上 (R8~12)	1 (R6)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.39 (H30~R4)		
	婚姻件数	件	32 (R4)		
	婚姻率		2.9 (R4)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	0 (R7年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60 (R8年度)	---
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	60 (R8年度)	---	